

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0236

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

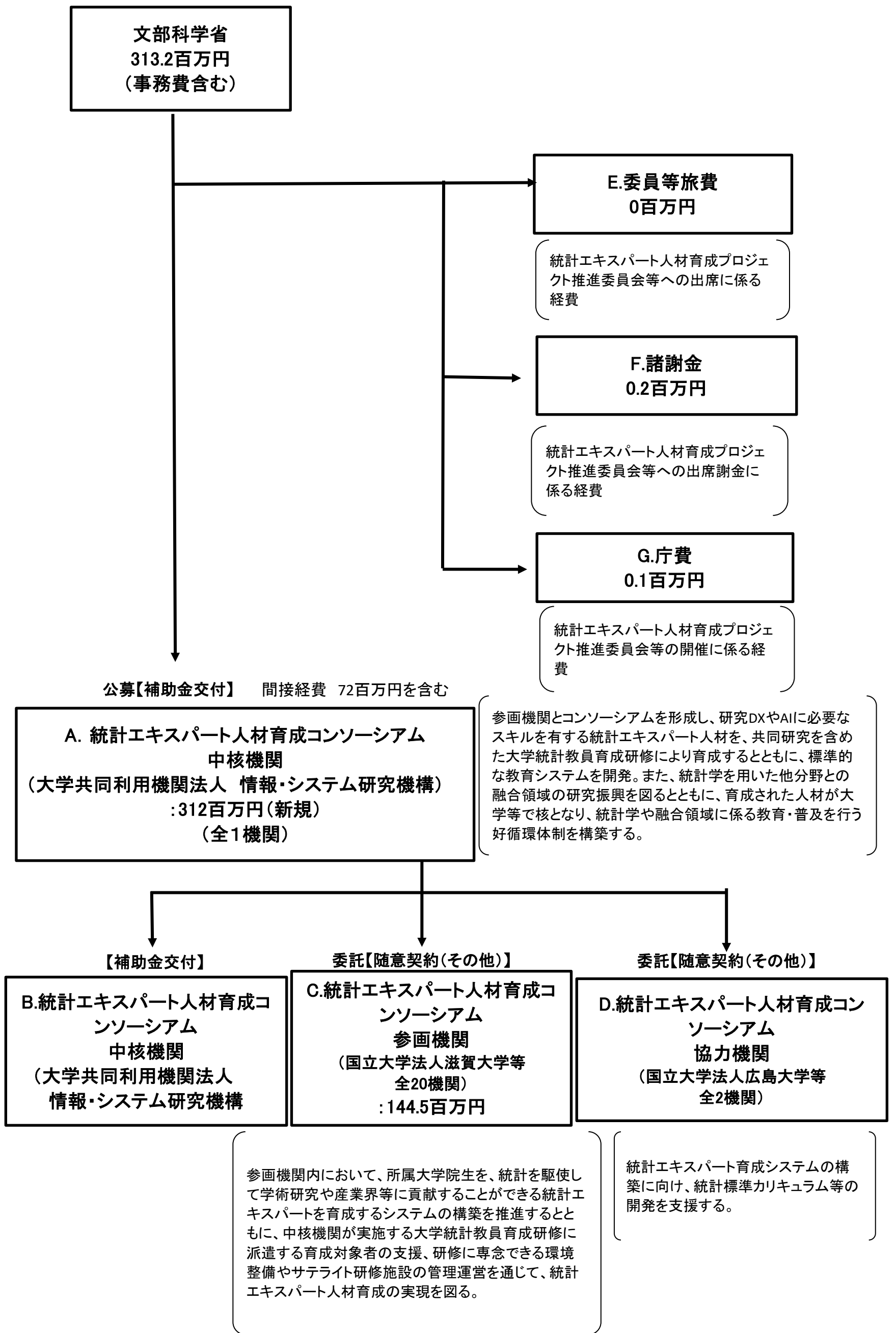
事業名	統計エキスパート人材育成プロジェクト			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	参事官(情報担当)	学術基盤整備室長 藤澤 亘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議 決定)等					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	研究DXやAIに必要なスキルを有する統計学のエキスパート人材を、人材育成プログラムと共同研究により育成。統計学を用いた他分野との融合領域の研究 振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【定額補助】大学共同利用機関・大学等がコンソーシアムを形成し、大学等における統計学の教育・研究の若手中核人材の育成を行う取組を公募により国が 支援。中核機関は人材育成プログラムを開発し、参画大学等の若手研究者(経済、公衆衛生等、統計学を活用する専門分野の研究者)を、人材育成プログラ ムと共同研究により、統計学のエキスパートに育成。育成された若手研究者は、各参画大学等において、統計学の教育・研究の中核となり、参画大学等にお いて統計研究を振興するとともに、統計学のエキスパートを育成。米国等諸外国に伍する体制を目指す。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	313.2	313.2	313.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	313.2	313.2	313.2			
	執行額		0	0	312.3	-				
執行率(%)		-	-	100%	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	100%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	補助金	312	312							
	委員等旅費	0.7	0.7							
	諸謝金	0.3	0.3							
	庁費	0.2	0.2							
	計	313.2	313.2							
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業の目的である統計エキスパート人材育成エコシステムを確立するためのコンソーシアムを形成し、人材育成プログラムと共同研究により統 計エキスパート人材を育成する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	コンソーシアムにおけるコ ミュニティの裾野拡大を図 り、効果的な育成体制を確 立する。	参画機関数	活動実績	機関	-	-	20	-	-	
			当初見込み	機関	-	-	5	20	22	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付金額/参画機関数			単位当たり コスト	百万円	-	-	15.6	15.6	
				計算式	百万円/ 機関数	-	-	312/20	312/20	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度	
	中核機関を中心にコンソー シアム内参画機関において 人材育成システムが確立さ れる。	本プロジェクトを通じて育成 される統計エキスパート人 材数 ※令和3年度から開始の事 業であり、実績は令和4年 度以降から記載予定	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動内容 (アクティビティ)		本事業の成果を最大化するべく、コンソーシアム内各機関での活動状況を共有し改善につなげる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本事業の成果最大化を目指し、効果的なコンソーシアム運営を実施する。	中核機関を中心としたコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数	活動実績	回	-	-	5	-	-	
			当初見込み	回	-	-	3	4	4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	中核機関を中心にコンソーシアム内参画機関において人材育成システムが確立される。	本プロジェクトを通じて育成される統計エキスパート人材数 ※令和3年度から開始の事業であり、実績は令和4年度以降から記載予定	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	支援機関終了後も持続的に発展可能な参画機関における統計人材育成エコシステムが確立される	育成された統計エキスパート人材が所属する各機関において育成する人材数 ※令和3年度から開始の事業であり、当該実績は令和7年度以降から記載予定	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化								
	施策	8-3 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-05.pdf						
			該当箇所	施策目標8-3-2 達成目標1 P1						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」等において、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備することが定められており、本事業を早急に開始し高度な統計学のスキルを有する人材の育成及び統計人材育成エコシステムを構築する必要があるため、ニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」等において、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備することが定められているため、本事業は国として実施すべきである。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、研究DXやAIに必要なスキルを有する統計学のエキスパート人材を、人材育成プログラムと共同研究により育成し、統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する取組を支援するものであり、社会的意義が高いことから、政策体系における優先度が高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者の選定に当たっては、公募要領等を定めたくえで公募を行い、第三者委員会において審査・選定するなど、競争性、妥当性を確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業に最低限必要な額に限定して交付するとともに、中核機関群からの申請や額の確定等によりこれを確認する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の執行にあたっては、文部科学省が、事業実施機関からの申請や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めるものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の執行にあたっては、文部科学省が、事業実施機関からの申請や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めるものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各参画機関には必要経費について常に見直しを図るよう求め、効率的なコンソーシアム運営を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である育成人数を達成するべく、研修を実施し着実に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参画機関と協同して事業を実施し、効率的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による講義見学等を通じ、目標に向けた活動実績、進捗具合を常に確認しながら進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した育成用教材はコンソーシアム内で共同して利用可能とし、効率的に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学共同利用機関・大学等がコンソーシアムを形成し、大学等における統計学の教育研究の若手中核人材の育成を行う取組を国が支援するものであり、研究DXの鍵となるデータの利活用のためには大量のデータを分析・解析するための統計人材が必要不可欠なことから、積極的に推進すべき取組である。令和3年度は、統計学に関する専門教員の早期育成体制の整備に関して、公募を実施し、情報・システム研究機構(統計数理研究所)を中核機関としたコンソーシアムを選定して事業を開始した。第一期研修を開始し、着実に事業を実施している。	
	改善の方向性	本事業について効果的・効率的な運営を行い、統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、統計学や融合領域に係る教育・普及に努める。	
外部有識者の所見			
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(西野委員)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現 り状	この事業は、外部有識者の点検、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビューワーキングチームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	-		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	文部科学省	新03	0015
令和3年度	2021	文科	新21 0007

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A..大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			B.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備備品費	:研修等用設備備品の取得に係る費用	15	設備備品費	:研修等用設備備品の取得に係る費用	15
	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター教員等 雇用経費)	47	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター教員等 雇用経費)	47
	事業実施費	委託費等	178	事業実施費	委託費等	25.6
	間接経費		72			
計		312	計		87.6	
	C国立大学法人滋賀大学			D..国立大学法人広島大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査等委託費	統計エキスパート育成システムを機関内に 構築する費用。育成対象者の支援、研修に 専念できる環境整備に有する費用。中核機 関が設置するサテライト研修施設の管理・運 営や支援・協力に要する費用	41	研究開発委託 費	標準教材・カリキュラム等の検討に活用する ため、欧米先進国等の統計エキスパート育 成システムやカリキュラム等に関する情報の 収集・分析に必要な経費	5	
計		41	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構(統計数理研究所)	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	312	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構(統計数理研究所)	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	87.6	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人滋賀大学	2160005005646	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備、③中核機関サテライト研修施設の管理・運営等	40.9	随意契約 (その他)	-	--	
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	11.9	随意契約 (その他)	-	--	
3	学校法人同志社	7130005004258	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	9.2	随意契約 (その他)	-	--	
4	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構(国立極地研究所)	1012805001385	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備(同一法人内にて予算振替で配分)	7.9	その他	-	--	
5	兵庫県公立大学法人	4140005021197	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	7.9	随意契約 (その他)	-	--	
6	国立大学法人長崎大学	3310005001777	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	7.8	随意契約 (その他)	-	--	
7	国立大学法人群馬大学	9070005001680	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	6.9	随意契約 (その他)	-	--	
8	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	①統計エキスパート育成システムの構築、②育成対象者の支援・環境整備	5	随意契約 (その他)	-	--	
9	国立大学法人茨城大学	5050005001769	①統計エキスパート育成システムの構築	4.5	随意契約 (その他)	-	--	
10	学校法人慶應義塾	4010405001654	①統計エキスパート育成システムの構築	4.3	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	標準教材・カリキュラム等の開発に向けた欧米先進国等の情報収集・分析	5	随意契約 (その他)	-	--	
2	一般財団法人統計質保証推進協会	4010005017150	標準教材・カリキュラム等の開発に向けた欧米先進国等の情報収集・整理	2.9	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	諸謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	諸謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記		速記業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	